

今週の為替相場見通し(2024年4月8日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		150.81 ~ 151.95	151.64	149.00 ~ 154.00
ユーロ	(ドル)		1.0725 ~ 1.0876	1.0838	1.0720 ~ 1.0870
(1ユーロ=)	(円)		162.62 ~ 164.92	164.33	162.50 ~ 165.00
英ポンド	(ドル)		1.2540 ~ 1.2683	1.2639	1.2400 ~ 1.2800
(1英ポンド=)	(円)	*	190.05 ~ 192.25	191.61	189.00 ~ 194.00
豪ドル	(ドル)		0.6482 ~ 0.6619	0.6578	0.6500 ~ 0.6650
(1豪ドル=)	(円)	*	98.26 ~ 100.40	99.75	99.00 ~ 100.20

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 西 拓也

(1)今週の予想レンジ: 149.00 ~ 154.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

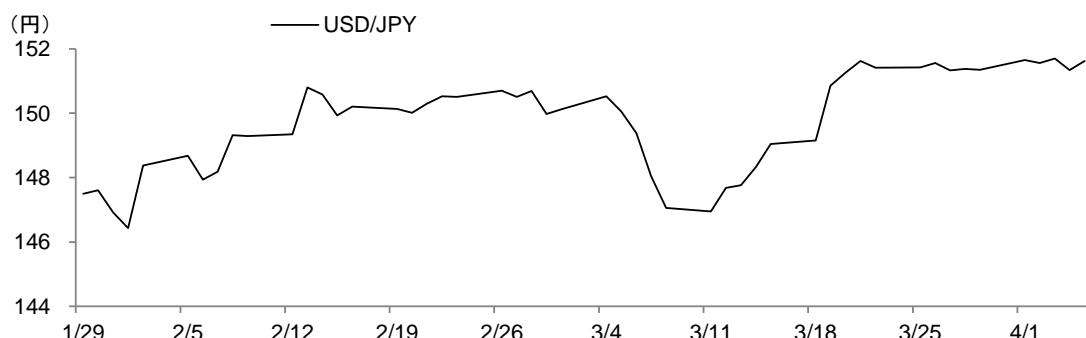
先週のドル/円相場は、週末に151円を割り込むなど、上値重く推移した。週初1日、151.40円でオープンしたドル/円は、材料に欠ける展開の中、151円台前半で小動き。海外時間は、米3月ISM製造業景気指数の強い結果を受け、米金利上昇につれ151円台後半へ上昇した。2日、ドル/円はドル買い地合いが継続し、151円台後半でじり高。海外時間は、政府・日銀による円買い介入への警戒感が熾り上値が重い中、NY時間には米金利低下が材料視され151円台半ばへ下落した。3日、ドル/円は動意に欠ける中、151円台半ばで小動き。海外時間は、米3月ADP雇用統計の上振れを受け、米金利上昇と共に一時週高値の151.95円へ上昇。ただ、その後の米3月ISM非製造業景気指数の弱い結果を受けた米金利反落を背景に、151円台半ばに値を下げた。4日、ドル/円は米金利上昇を受け151円台後半へじり高。海外時間は、米新規失業保険申請件数の軟調な結果を受けた米金利低下や、中東情勢緊迫化によるリスク回避の動きから、一時151.13円まで急落した。5日、中東情勢悪化を受けたリスクオフの中で日本株安、円高が進み、一時週安値の150.81円まで下落。米3月雇用統計の結果が予想を大きく上回ると、151.75円まで上昇。その後は失速するも、FRB高官からのタカ派的な発言を受けて持ち直し、結局151.64円で越えた。

今週のドル/円相場は151円台をコアレンジに、方向感を探る展開となろう。先週末に発表された米3月雇用統計は、非農業部門雇用者数が予想を大きく上回り+30.3万人の増加となった。足許では、ISM景況感指数の雇用項目、JOLT求人件数、ADP雇用報告など、いずれも米雇用市場の堅調さを示しており、賃金上昇を介したインフレ鈍化基調の停滞が懸念される。FRB高官からも利下げ開始時期の後ろ倒しを示唆する発言が増えており、6月利下げ織込みも5割程度まで剥落するなどドル高圧力となっている。一方、パウエルFRB議長は「力強い雇用自体はインフレ懸念の理由にならない、利下げを見送る理由にもならない」と述べている。移民流入が潤沢な労働力供給の主要因であり、物価上昇に寄与しない可能性が指摘されている。あくまで焦点となるのは物価指標であり、そのような中、今週は10日(水)に米3月CPI、11日(木)に米3月PPIが公表される。特に、鈍化が予想されているCPIでインフレ加速が確認された場合は強力なレジスタンスとして機能していた152円を超える値動きも想定される。他方、中東情勢も緊迫化しており、リスクオフの株安・円買いにより円高方向へのレンジブレイクも視野に入れておく必要があるだろう。

(3)先週末までの相場の推移

先週(4/1~4/5)の値動き:

安値 150.81 円 高値 151.95 円 終値 151.64 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第二チーム 上遠野 暁洋

(1) 今週の予想レンジ: 1.0720 ~ 1.0870 162.50 ~ 165.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロは週初下落で始まるも週後半にかけて上昇する展開となった。週初1日、ユーロ/ドル1.0793、ユーロ/円163.42円でオープン。イースターマンデーのため、欧州市場が休場につきユーロは動意なく推移。NY時間に入り、米3月ISM製造業景況指数の市場予想を上回る強い結果を受けてドル買いが進行し、ユーロ/ドルは1.0731、ユーロ/円も連られて162.81円まで下落した。翌2日、イースター明けも前日の下落地合いが継続し、ユーロ/ドルは1.0725、ユーロ/円162.62円とともに週安値を付けた。しかし、この日発表された一連の欧州圏3月製造業PMIが改善を示すとその後のユーロは底堅く、NY時間発表の米3月雇用指標のまちまちの結果を受け米金利が低下する動きにユーロ/ドルは1.0779まで反発した。3日、米経済指標の市場予想比下振れやパウエルFRB議長発言が予想されたほどのタカ派ではなかったことなどを受け米金利が低下する動きにユーロは一段と上昇し、ユーロ/ドルは1.0837まで、ユーロ/円も164.35円まで上昇した。4日、ユーロ圏3月サービス業PMI確報値の堅調な結果を眺めつつ、ユーロ/ドルは1.0876まで、ユーロ/円は164.92円といずれも週高値まで上昇した。しかし、その後は中東情勢の緊迫化から原油価格が上昇し、ダウ平均が▲500ドル超下落するなどリスクオフムードとなりユーロ/ドルは1.0832まで下落した。5日、中東情勢リスクが引き続き上値を抑え、円買いも相俟ってユーロ/円は163.50円まで下落。その後、市場予想を上回る強さを見せた米3月雇用統計の結果を受けドル買いが進み、ユーロ/ドルは一時1.08台前半を割り込み1.0792まで下落。しかし一巡後は株式市場が前日の下落から反発し日経平均先物も+400円超上昇するなど、リスクオンムードへの戻りが確認されると円売りとなり、ユーロ/円が164.44円まで上昇する動きに引っ張られる形でユーロ/ドルも1.0840台まで上昇しその水準で越週した。

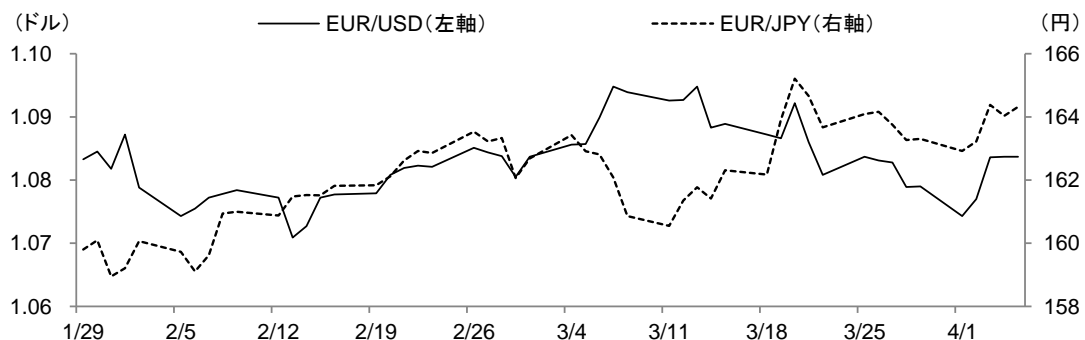
今週のユーロ/ドルは、上値の重い展開を予想。11日(木)にECB政策理事会を予定し、5会合連続での政策金利の据え置きがコンセンサスだが、今会合での議論において6月会合での利下げ着手への確度が前回からどれほど強まるかに焦点が集まる。ラガルドECB総裁は、3月会合時点で「利下げの議論はなかった」と説明していたものの、足許理事会メンバーからは6月会合での利下げを視野に入れたような発言が相次ぐ。4日に公表されたECB議事要旨でも「利下げを検討する根拠が強まっている」との認識が示されていたことが分かった。また、3日に発表されたユーロ圏3月HICPは前年同月比+2.4%と、3か月連続の伸び率鈍化となりデータもそれを支持する。5月下旬に発表される1~3月妥結賃金の結果を見極めるまで最終的な判断は難しいと見られるものの、少なくとも今会合において利下げ議論がなされ、6月に向けた地ならしがなされれば、足許インフレの粘着性と雇用のタイミングが続く米国に先駆けた利下げ観測が強まり、ユーロの上値を抑える展開が想定されよう。その他主要経済指標は、8日(月)独2月鉱工業生産/貿易収支、10日(水)米3月CPI、11日(木)米3月PPI、12日(金)独3月CPI確報値などの発表を予定。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(4/1~4/5)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0725 高値 1.0876 終値 1.0838

(対円) 安値 162.62 高値 164.92 終値 164.33



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

欧州資金部 中島 将行

(1) 今週の予想レンジ: 1.2400 ~ 1.2800 189.00 ~ 194.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンド相場は対ドルで大きく上下に振れながらも、1週間を通して見ればほぼ横ばいの相場展開となった。5月1日に控えるFOMCに向け、パウエル議長らFRB高官が相次いで利下げのタイミングを慎重に見極める姿勢を示したほか、5日に発表された米3月雇用統計では市場予想を上回る雇用者増という結果となったことを受けてドル高圧力が強まる場面もあった。また、英経済指標では2日に発表された3月分のネーションワイド住宅価格指数が3か月ぶりに前月比でマイナスとなったことも英ポンドの重石となった。一方、先週1週間はブレント原油先物が2023年10月以来約6か月ぶりに1バレル90ドルを超えて上昇するなど、原油価格の上昇が目立ったが、これはポンド相場にとっては下支え要因となった可能性がある。英国は原油の純輸出国ではないが、北海油田を抱えていることもあり、ユーロ圏や日本など他の主要国・地域と比較して、輸入への依存度は大きくない。原油価格が1バレル100ドルを目指して上昇する展開となれば、原油相場と英ポンドの対ユーロ、対円のクロス相場への影響も注目を集めそうだ。

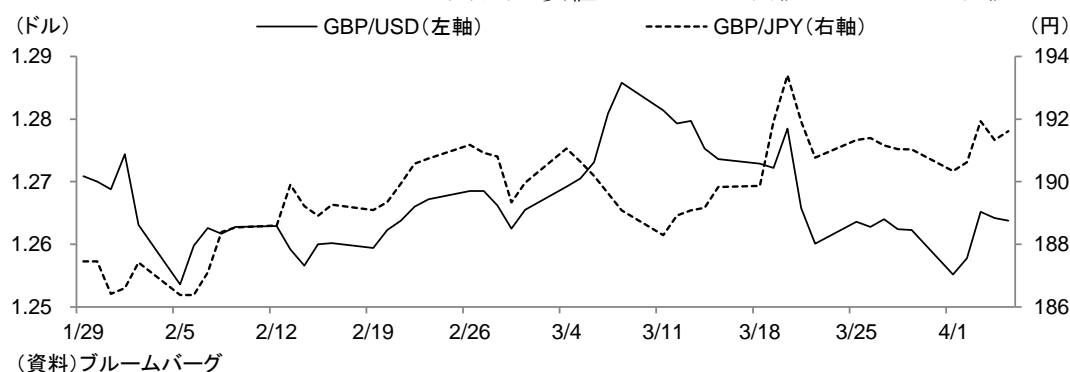
今週1週間の英ポンド相場は、4月10日(水)に米3月CPI次第の相場展開という色彩が強いだらう。英国経済指標では4月12日(金)に発表される英2月月次GDPや鉱工業生産指数が注目される。英1月GDPは前月比+0.2%となり、英経済が景気後退から脱却する兆しと受け止められたが、2月も持ち直しの動きが想定される。とりわけ、実質賃金の上昇に伴う個人消費の持ち直しが維持されるかが焦点となる。金融市場への影響は小さいと見られるが、4月12日にはバーナンキ元FRB議長によるイングランド銀行(BOE)の予測方法の見直しに関する報告書が発表される。某通信会社の事前の報道では、BOEが自らの予想を示す際に用いられている扇形のファンチャートから、FRB型のドットチャートの採用が検討される可能性がある模様だ。ブルームバーグは、中心的シナリオのほか、複数のリスクシナリオが提示される形での見直しが行われる可能性があると報じている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(4/1~4/5)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2540 高値 1.2683 終値 1.2639

(対円) 安値 190.05 高値 192.25 終値 191.61



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.6500 ~ 0.6650 99.00 ~ 100.20 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは一旦0.65割れから0.66台前半まで大きく上昇した後、0.65台まで下落。週初1日、シドニーが休場で薄商いの中、豪ドルは0.6520レベルで取引開始後、アジア時間内は狭いレンジで推移。この日発表された米3月ISM製造業景況指数が50.3と、昨年9月以来の活動拡大を示したことから、米金利が大きく上昇。ドルが買い進まれる中、豪ドルは売りが優勢となり一時0.6482まで下落。2日、序盤は前日の流れを引き継ぎ、頭重い展開。この日発表された3月RBA議事要旨では、前回までと異なり利上げを検討しなかったことが判明。又、賃金上昇はピークに達した可能性が高いと見ているが、急速な鈍化は見込んでいないとの見方を示した。議事要旨はハト派的な内容だったが、相場への影響は限定的だった。NY時間に入り米金利が上昇幅を縮小する中、ドルが売り戻されると、豪ドルは0.6520近辺まで押し上げられてNY引け。3日、米3月ISM非製造業景況感指数が予想を下回り、新規受注などの項目でも弱い結果が目立ったことから米金利が低下。更にその後のパウエルFRB議長の講演では、「最近のデータは全体像を有意に変えるものではない」と述べ、今年のある時点で利下げを開始するのが適切だとの考えを再確認した。この発言を受けて米債が買いで反応すると(米金利低下)、豪ドルは買い進まれ0.6565近辺でNY引け。4日、前日のドル安の流れを引き継ぎ、豪ドルは序盤からじりじりと上値を追う展開となった。セッション終盤に入り、イランがイスラエルを48時間以内に攻撃すると一部の報道を受け、地政学リスクの高まりが意識されてリスクオフの流れに。株価が大きく下落し、米国債に買いが膨らむ中、豪ドルは売りが優勢となり0.6590近辺まで下落して引けた。ほぼ同じタイミングで、米ミネアポリス連銀のカシュカリ総裁による「インフレ率が横ばいで推移し続けるなら、利下げを行う必要があるのか疑問視される」とのコメントが流れたことも、豪ドルの頭を押さえた。5日(金)、序盤は米雇用統計を控えて方向感ない値動き。米3月雇用統計では、非農業部門および民間部門の雇用者数変化が予想を大きく上回り、失業率も前回より低下したこと、米金利が上昇。ドルは買いで反応し、豪ドルは一時0.65半ばまで下落したもののすぐに買い戻され往って来い。0.6580近辺まで買い戻されて越週。

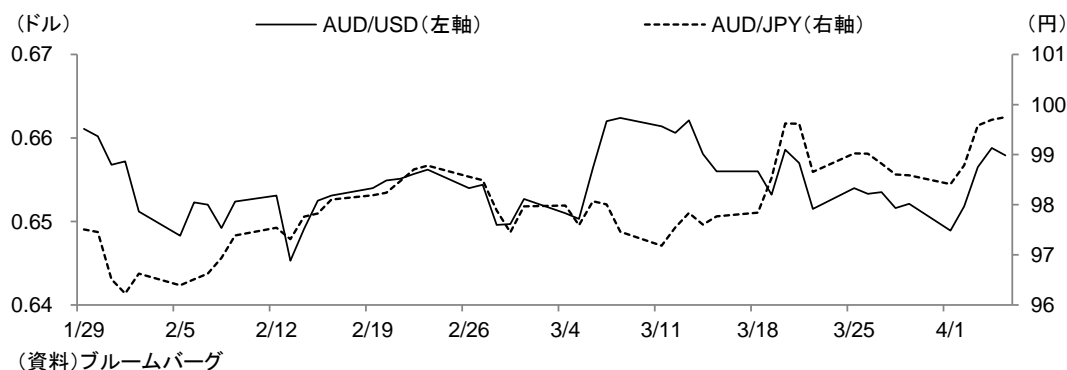
今週の豪ドルは底堅い値動きを予想する。今週は10日(水)RBNZ会合、米3月CPI、FOMC議事要旨、11日(木)豪3月家計収支、中国3月CPI、ECB政策理事会が予定されている。米3月CPIに関してはコアインフレ率が前月から小幅鈍化することが見込まれている。先週発表された米3月雇用統計では雇用者数が5か月連続で予想を上回る結果となりサプライズとなった。米3月CPIも大きく上振れるような結果となれば現在市場で織り込まれているFEDの9月利下げ開始タイミングが更に後ずれする可能性がある。但し、先週の米雇用統計を受けたドル買いの局面でも豪ドルは0.65台半ばでしっかりと支えられたことから、今週の米3月CPI発表で余程強い結果が出ない限り、豪ドルは底堅い値動きを維持すると考える。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(4/1~4/5)の値動き:

(対ドル) 安値 0.6482 高値 0.6619 終値 0.6578

(対円) 安値 98.26 高値 100.40 終値 99.75



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。